



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月13日

上場会社名 株式会社サダマツ 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL http://www.sadamatsu.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 磯野 紘一 TEL 03 (5768) 9957
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	4,516	10.4	△163	—	△160	—	△116	—
26年8月期第2四半期	4,091	3.3	113	50.5	97	44.5	41	195.9

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 △81百万円 (-%) 26年8月期第2四半期 52百万円 (27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	△10.38	—
26年8月期第2四半期	3.67	3.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	7,267	1,348	18.3
26年8月期	6,093	1,447	23.5

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 1,327百万円 26年8月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	7.2	200	8.6	160	6.7	40	29.8	3.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期2Q	11,387,000株	26年8月期	11,387,000株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	135,819株	26年8月期	135,819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期2Q	11,251,181株	26年8月期2Q	11,251,521株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、円安の進行による物価上昇や消費税率の引き上げに伴う影響で個人消費の低迷が長引くなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する宝飾業界におきましては、特に都市部において好調であった高額品やインバウンド需要が拡大するなどのプラス要因があった一方で、業界内の競争激化に加え、消費者の節約志向の高まりが全体需要を押し下げるなどのマイナス要因もあり、事業環境は総じて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、「ブランド価値の確立」に向けて、基幹ブランドへの継続投資に加え、主力商品である“Wish upon a star”の販促施策を通じた認知度の向上に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比110.4%となりました。特に“Wish upon a star”の売上が前年同期比206.5%と好調に推移し、厳しい消費環境の中でも、増収に寄与しました。

利益面につきましては、売上総利益は前年比109.4%と増加したものの、低迷の続く郊外型ショッピングセンターを中心に売上改善を目的としたセール施策の拡大が全体の粗利率を押し下げたため、売上高の伸び率を下回る結果となりました。さらに、新規出店や店舗改装に伴う設備投資の拡大に加え、12月商戦に向けて首都圏を中心に放映したTVCMや各種イベントなどの積極的なプロモーション費用の投下が影響し、販売費及び一般管理費が前年比120.9%と当初計画に比べ大きく増加しました。特に“Wish upon a star”と世界的ファッションディレクター「ニコラ・フォルミケッティ氏」とのコラボレーション企画をはじめ有望なコラボレーション依頼が多く舞い込んだことから、中長期のブランド力向上の好機と捉え費用を積み増して対応したことが全体コストの上振れ要因となりました。これら利益圧迫要因が大きく影響したため、営業損益はマイナスとなりました。

海外事業につきましては、小売部門である在台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松(株))が、前期に黒字化を達成した実績を基に、引き続きグループマネジメント体制の強化を進めた結果、収益性が大きく向上し連結業績に寄与しました。また、生産部門である在ベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)では、設備の増設・刷新を実施し、製造機能の向上を進めた結果、同社製品による親会社サダマツでの売上構成比が前期35.7%から42.1%まで上昇するなどグループ全体での合理化と商品原価の抑制に寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,516百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業損失163百万円(前年同四半期営業利益113百万円)、経常損失160百万円(前年同四半期経常利益97百万円)、四半期純損失116百万円(前年同四半期純利益41百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加いたしました。その要因は主に、現金及び預金が350百万円、商品及び製品が523百万円、原材料が32百万円、有形固定資産が113百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は5,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,273百万円増加いたしました。その要因は主に、支払手形及び買掛金が369百万円、借入金の総額が1,062百万円増加したものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少いたしました。その要因は主に、為替換算調整勘定が35百万円増加したものの、四半期純損失を116百万円計上したものであります。

この結果、自己資本比率は18.3%となり、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の通期業績予想については、平成26年10月10日付「平成26年8月期決算短信」にて発表した内容に変更ありません。

今後の経営環境におきましては、円安・株高基調を追い風とする一部大企業では企業収益の改善から賃金のベースアップが実施されるなど景気回復への期待感がみられるものの、本格的な個人消費の回復には至っておらず、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような外部環境の中、当第3四半期以降の当社グループは、当第2四半期に実施したプロモーション施策の効果検証を踏まえ、これまでの投資効果獲得による利益改善に取り組んでまいります。当第2四半期累計期間では営業損失を計上したものの、3月4日OPENの伊勢丹新宿店をはじめとする新ブランド「フェスタリア サンクチュアリ」の立ち上げや有力百貨店での増床実現、織研新聞社「第35回百貨店バイヤーズ賞プラス」の受賞など“Wish upon a star”を基軸としたこれまでの成長戦略投資の成果が着実に現れており、当第3四半期以降の利益改善に寄与するものと考えております。直近においても、当第2四半期段階で当期におけるプロモーション投資が一巡しているため、販売費が低減傾向にあるにもかかわらず、先行投資の成果が下支えとなり、売上高は順調に推移しております。引き続き、新規店舗の活性化や増床による店舗効率の向上などの投資効果獲得を加速させることで売上高利益率の改善を目指します。

収益拡大への後押しが期待されるインバウンド事業に関しましては、中国人観光客への020展開に向けたウィ・ジャパン社との業務提携や誘致プロモーション強化に向けて中国で絶大な人気を誇る俳優の古川雄輝さんとアンバサダー契約を締結するなどインフラ整備を進めており、本格展開となる当第3四半期後半以降での業績寄与を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しています。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,209	1,004,570
受取手形及び売掛金	698,588	634,007
商品及び製品	2,850,881	3,374,423
原材料	507,636	540,303
繰延税金資産	43,027	55,404
その他	155,776	267,590
貸倒引当金	△1,292	△1,206
流動資産合計	4,908,826	5,875,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,004	530,709
減価償却累計額	△232,963	△263,496
減損損失累計額	△4,036	△4,036
建物及び構築物(純額)	208,004	263,176
機械装置及び運搬具	54,120	89,682
減価償却累計額	△43,324	△54,387
機械装置及び運搬具(純額)	10,795	35,294
工具、器具及び備品	197,078	232,336
減価償却累計額	△135,137	△155,167
減損損失累計額	△904	△904
工具、器具及び備品(純額)	61,036	76,265
土地	90,478	90,478
リース資産	156,990	192,570
減価償却累計額	△75,588	△92,885
リース資産(純額)	81,401	99,684
有形固定資産合計	451,717	564,899
無形固定資産	15,066	15,006
投資その他の資産		
投資有価証券	97,945	98,347
繰延税金資産	55,237	114,629
差入保証金	457,450	487,908
その他	108,166	114,549
貸倒引当金	△6,408	△7,018
投資その他の資産合計	712,391	808,416
固定資産合計	1,179,175	1,388,322
繰延資産	5,268	4,139
資産合計	6,093,271	7,267,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,012	933,344
短期借入金	2,046,488	2,258,428
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金及び未払費用	538,554	506,612
未払法人税等	93,509	34,261
賞与引当金	48,123	32,622
その他	302,670	249,600
流動負債合計	3,693,358	4,114,869
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	481,415	1,332,295
退職給付に係る負債	156,126	166,687
その他	165,344	205,525
固定負債合計	952,886	1,804,507
負債合計	4,646,244	5,919,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	163,961	24,707
自己株式	△12,746	△12,746
株主資本合計	1,445,307	1,306,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	811
為替換算調整勘定	△15,963	19,743
退職給付に係る調整累計額	946	473
その他の包括利益累計額合計	△14,608	21,027
新株予約権	16,326	21,096
純資産合計	1,447,026	1,348,178
負債純資産合計	6,093,271	7,267,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	4,091,083	4,516,384
売上原価	1,480,762	1,661,391
売上総利益	2,610,320	2,854,993
販売費及び一般管理費	2,496,416	3,018,125
営業利益又は営業損失(△)	113,904	△163,132
営業外収益		
受取利息	591	436
受取家賃	571	555
協賛金収入	2,786	1,153
為替差益	4,232	26,244
その他	580	928
営業外収益合計	8,762	29,318
営業外費用		
支払利息	17,706	19,760
社債利息	1,017	712
社債発行費償却	1,128	1,128
社債保証料	1,248	864
支払手数料	3,142	3,209
その他	1,014	1,295
営業外費用合計	25,257	26,971
経常利益又は経常損失(△)	97,409	△160,785
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	97,409	△160,785
法人税、住民税及び事業税	79,752	27,475
法人税等調整額	△23,606	△71,509
法人税等合計	56,146	△44,034
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	41,262	△116,751
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41,262	△116,751

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	41,262	△116,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	402
為替換算調整勘定	10,509	35,706
退職給付に係る調整額	-	△473
その他の包括利益合計	10,818	35,635
四半期包括利益	52,081	△81,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,081	△81,115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	97,409	△160,785
減価償却費	60,203	73,844
株式報酬費用	4,655	4,770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,725	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,856	△15,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	△107
受取利息及び受取配当金	△669	△526
支払利息	19,971	21,336
社債発行費償却	1,128	1,128
支払手数料	3,142	3,209
為替差損益(△は益)	△4,686	△27,079
売上債権の増減額(△は増加)	△6,217	66,768
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389,667	△517,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△141,850	369,165
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,771	△102,488
その他の負債の増減額(△は減少)	33,351	△100,249
小計	△298,388	△373,287
利息及び配当金の受取額	669	526
利息の支払額	△21,335	△21,866
支払手数料の支払額	△3,142	△3,209
法人税等の支払額	△12,277	△85,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,474	△483,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,847	△107,226
無形固定資産の取得による支出	△2,104	△900
差入保証金の差入による支出	△11,855	△54,994
差入保証金の回収による収入	4,538	22,544
その他の支出	△4,402	△8,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,670	△148,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△232,952	△237,180
リース債務の返済による支出	△14,101	△20,220
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△71	-
配当金の支払額	△22,503	△22,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,371	970,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,167	11,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,606	350,360
現金及び現金同等物の期首残高	728,889	654,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	625,282	1,004,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。